

# 2005年度 予算について

## 【予算編成にあたって】

わが国の高等教育機関は、少子高齢化が進行するなかで、社会の高等教育に対する要請が多様化するという環境変化に遭遇し、大きな変革期に突入しています。私立大学には、時代の要請にそった教育研究・管理体制を独創的に構築することが求められています。また国立大学の法人化等の大学改革の推進によって、新時代の人材育成を担う高等教育機関に対する国庫助成のあり方が、全ての国公私立大学を通じた競争原理に基づく財政支援へと転換しつつあります。

このような状況のなかで、本学が、私立大学としての社会的責任を果たし、海外の諸大学と競合していくためには、再度建学の精神に立ち返り、不斷の経営努力によって大学改革を推進し、学生サービスの向上を図っていくことが基本となってきます。

本学は、2001年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」に基づき新たな教育研究環境の構築をすすめていますが、2005年度には、2004年度の国際教養学部・大学院法務研究科(専門職大学院)・大学院ファイナンス研究科(専門職大学院)の開設に引き続き、大学院会計研究科(専門職大学院)の新設および大学院理工学研究科環境・エネルギー専攻修士課程を設置して、教育ニーズの充足を図り、一層の教育研究条件の向上に向けて努力する方針です。さらに、教員の増員や研究支援、奨学金制度の拡充等に予算を重点的に配分するほか、ハード面では、多様な教育研究事業を開展する拠点として、正門前整備事業の 棟を竣工させて教育研究環境の整備・充実を図ります。また、引き続き、所沢キャンパス等の整備を進めています。

あわせて、教育研究を支える財政基盤をより強固なものにするため、既存の諸制度の見直しを含めた経費構造の見直しをおこない、また有利子負債の圧縮に努めてまいります。

2005年度予算では、既存の事業を新たな視点で厳しく見直すと

ともに、諸経費の削減等に努力して、現時点で確定している事業については極力盛り込むこととし、結果として、約59億円の消費支出超過予算となりました。2005年度で学部・大学院等の新設が一段落しますが、財政的には支出が先行するため、数年の間、厳しい財政運営を続けていかなければなりません。

しかしながら、「21世紀の教育研究グランドデザイン」や創立125周年記念事業で計画された諸事業を推進していくことが社会の期待や要請に応え、本学の21世紀構想を実現させるものと確信しておりますので、引き続き各位のご協力をお願いする次第です。



棟完成予想図(手前は大隈講堂)

## 2005年度の主な事業

### 【教育研究の新展開】

- ・大学院会計研究科(専門職大学院)の開設
- ・大学院理工学研究科環境・エネルギー専攻(修士課程)の設置
- ・大学間協定、TSA・ISAプログラム等、留学プログラムの充実
- ・北京大学、復旦大学(上海)とのダブルディグリープログラム(学部レベル)の開始
- ・シンガポールでのMOT(技術経営学修士)ダブルディグリープログラム(大学院レベル)の準備
- ・キュートリアル教育のさらなる拡充(オープン教育センター)
- ・大学院法務研究科の実践的教育の充実(リーガルクリニック設置)
- ・競争的資金による研究活動の継続(戦略的研究拠点(スーパーCOE)、21世紀COEプログラム(9拠点)等)
- ・研究支援体制の強化
- ・演劇博物館における大英博物館との共同展覧会開催等による貴重な学術資料の公開

### 【学生支援】

- ・奨学金の拡充 大隈記念奨学金の充実、大隈記念特別奨学生の増員 新たな奨学金制度の創設 等
- ・留学生支援体制の強化
- ・キャリア形成支援、インターンシップの推進等

### 【新たな教育研究環境の整備】

- ・正門前 棟竣工
- ・新8号館、小野梓記念館の本格展開
- ・情報化推進プログラム第1期計画の推進
- ・既存教室等の再整備

### 【財政基盤の強化】

- ・有利子負債の圧縮による財務体質の改善

## 【予算の概要】

収入面では、授業料の改定分や学生数の増加等により学生生徒等納付金の増収を見込むほか、手数料・補助金・事業収入等の増収を見込んでいます。

学生生徒等納付金は、新設大学院の新入生や既存学部等の在学生数の増加、授業料1.5%改定等の増収も見込まれ、総額では対前年度比30億8,400万円増の596億8,800万円となる見込みです。

消費収支予算書  
2005(平成17)年 4月 1日から  
2006(平成18)年 3月31日まで

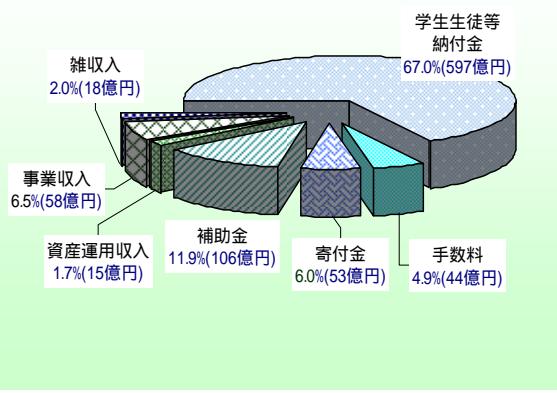
(単位 百万円)

科目	2005年度 予算額	2004年度 予算額	増減( )
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	59,689	56,604	3,085
手数料	4,393	4,074	319
寄付金	5,320	3,596	1,724
補助金	10,612	9,986	626
資産運用収入	1,519	1,174	345
事業収入	5,834	4,218	1,616
雑収入	1,754	1,740	14
帰属収入合計	89,121	81,392	7,729
基本金組入額合計	15,047	10,988	4,059
消費収入の部合計	74,074	70,404	3,670
<消費支出の部>			
人件費	42,011	40,643	1,368
教育研究経費	33,010	30,075	2,935
管理経費	4,058	4,174	116
借入金等利息	346	397	51
資産処分差額	68	0	68
徴収不能引当金繰入額	53	49	4
予備費	500	500	0
消費支出の部合計	80,046	75,838	4,208
当年度消費支出超過額	5,972	5,434	
前年度繰越消費支出超過額(見込)	56,956	57,196	
翌年度繰越消費支出超過額	62,928	62,630	

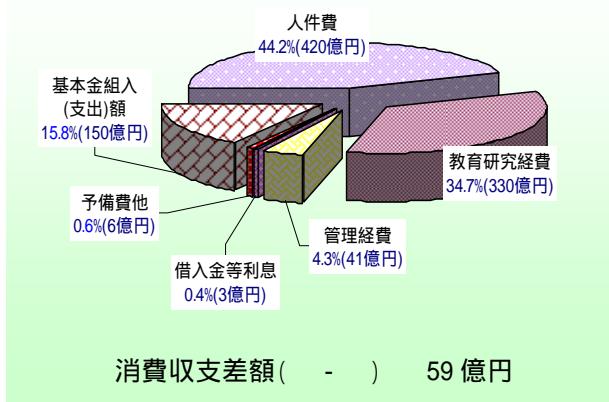
表については百万円未満を調整し、百万円単位としています。

また、本文中の数値は切り捨て表記しています。

帰属収入 891億円



基本金組入額 + 消費支出 950億円



入学検定料は総志願者数を約13万人と見込み、前年度を3億1,000万円上回る43億2,400万円で、証明手数料等を合わせた手数料総額では、43億9,300万円となる見込みです。

寄付金は、創立125周年記念事業募金を41億円見込んだほか、指定寄付金を9億円見込んだこと等により、寄付金総額では、対前年度比17億2,300万円増の53億1,900万円となります。

補助金については、経常費補助金を前年度比1億9,000万円増の94億円、施設整備費補助金を6億4,300万円、東京都・埼玉県からの両高等学院への補助金を合計で5億2,000万円見込みました。補助金総額では、対前年度比6億2,500万円増の106億1,200万円を見込みました。

事業収入は、前年度予算に比べて16億1,600万円増の58億3,400万円を見込みました。

これらの結果、帰属収入総額は前年度予算額を77億2,900万円上回る891億2,100万円となります。

支出面では、経費の削減によって捻出した原資を各種の新規事業等の財源に振り向きましたが、人件費や教育研究経費等の増加により消費支出合計は、前年度予算を42億800万円上回る800億4,600万円となります。

基本金として支出する組入額の合計は、前年度より40億5,900万円増加し150億4,600万円となります。

第1号基本金として支出される校地・校舎・機械器具・備品・図書等の施設・設備関係の支出は、前年度に比べて5億1,300万円増加し111億円となる見込みです。この中には、正門前整備工事に伴う棟の竣工や、所沢B地区建物新築工事、大隈講堂改修工事、化学系実験室換気設備改修工事等が盛り込まれています。

第2号基本金には、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額として、創立125周年記念事業資金へ41億2,500万円を組み入れています。また、過去に積み立てた第2号基本金から、施設建設費の支払いに充てるため2億円を取り崩しています。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続的に保持しがれ、運用する金銭その他の資産の額であり、2005年度は2,100万円を支出する予定です。

以上から、消費収支差額は単年度で59億7,200万円の支出超過、累計では629億2,800万円の支出超過となる見込みです。

また資金面では、2005年度中に入金が見込まれる資金の総額は950億4,500万円で、これに前年度からの繰越支払資金(見込)273億6,200万円を加えると、収入総額は1,224億800万円となります。これに対して2005年度の事業活動に必要と見込まれる資金の総額は、967億1,700万円となります。これにより、2006年度へ繰り越される支払資金は256億9,000万円となる見込みです。

以上、大変厳しい予算編成となりましたが、2005年度予算の執行にあたっては、一層の経費節減を行って、財政基盤をより一段と強固なものとするように努めています。

### 【資金収支予算書の概要】

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、事業収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定預金から引き出で支払いに充当する退職給与引当資産からの繰入収入等が計上されています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の人事費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機械器具・備品・図書等の設備関係支出等が計上されています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金が含まれていますが、これは当年度の収入ではないので収入の部下段に記載の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含

まれていますが、当年度の資金支出ではないので資金支出調整勘定で控除しています。

## (1) 収入の部(主なもの)

学生徒等納付金収入 596億8,871万円(30億8,464万円増)

授業料収入 452億263万円(26億3,171万円増)

大学院の新設等による学生数の増加に伴う增收や、1.5%の改定率による改定に伴う增收が主なものです。

入学金収入 41億389万円(1,290万円増)

大学院・学部・高等学院等全体で、13,932名の入学者を見込みました。

施設設備資金収入 84億3,970万円(2億3,564万円増)

学生数の増加に伴う增收等が主なものです。

手数料収入 43億9,319万円(3億1,906万円増)

入学検定料収入 43億2,419万円(3億1,006万円増)

2005年度中に受け入れる2006年度入学志願者の検定料收入です。前年度予算比約1万名増の130,239名の入学志願者総数を見込みました。

寄付金収入 53億1,976万円(17億2,341万円増)

特別寄付金収入 53億1,696万円(17億2,341万円増)

創立125周年記念事業募金41億円および指定寄付金9億円等です。

補助金収入 106億1,216万円(6億2,566万円増)

国庫補助金収入 100億5,966万円(6億5,166万円増)

経常費補助金94億円、施設整備費補助金6億4,300万円等です。

地方公共団体補助金収入 5億4,500万円(2,600万円減)

高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金4億円、埼玉県学校運営費補助金1億2,000万円を見込んでいます。

資産運用収入 15億1,957万円(3億4,589万円増)

第3号基本金運用収入 4億6,311万円(15万円減)

奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学費、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。

受取利息・配当金収入 5億7,335万円(4億742万円増)

不動産証券化商品の配当金等を見込んでいます。

施設設備利用料収入 4億8,310万円(6,137万円減)

土地・家屋等の賃貸料收入および教室・セミナーハウス等の利用料收入です。

事業収入 58億3,447万円(16億1,657万円増)

補助活動収入 1億2,171万円(2,199万円増)

田無学生寮、東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮、本庄ドミトリーの寮費收入です。

附属事業収入 14億159万円(2億6,443万円増)

エクステンションセンターのオープンカレッジの講座料收入、ファイナンス研究センターのビジネス情報アカデミーの講座料收入、総合健康教育センターの治療費の収入等見込額です。

受託事業収入 35億4,578万円(13億4,759万円増)

理工学総合研究センター、先端研究機構、ナノ理工学研究機構、総合研究機構、IT研究機構、アジア太平洋研究センター等の受託研究料等の見込額です。

土地信託賃貸料収入 7億6,495万円(前年度と同額)

土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

雑収入 17億5,364万円(1,381万円増)

退職金財団等交付金収入 10億6,814万円(1億357万円減)

私立大学退職金財団等からの2005年度退職者に対する交付金の見込額です。

その他の雑収入 6億3,235万円(1億1,711万円増)

早稲田カード・学生カード提携手数料、校友会からの業務委託収入、教材売上代等が主な収入です。

借入金等収入 25億円(16億3,000万円減)

短期借入金収入 25億円(16億3,000万円減)

施設整備を目的とした既存の借入金の借替えです。

前受金収入 121億4,289万円(5億7,793万円増)

主に2005年度末に入金が見込まれる2006年度新入生の学生徒等納付金です。

その他の収入 46億3,007万円(34億9,202万円減)

退職給与引当資産からの繰入収入

12億7,768万円(5,877万円減)

退職金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

校友会奨学資金引当資産からの繰入収入

1億4,357万円(1,907万円増)

校友会奨学金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

特定目的引当資産からの繰入収入

2億6,711万円(1,622万円減)

早稲田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

前期末未収入金収入 15億3,396万円(21億967万円減)

2004年度末において未収が予想される学生徒等納付金および補助金等の2005年度入金見込額です。

長期貸付金回収収入 3億7,217万円(1億1,806万円増)

主に出版部貸付金や教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。

短期貸付金回収収入 4億1,000万円(4億1,000万円増)

関係会社への貸付金の回収予定額です。

奨学貸付金回収収入 1億9,990万円(3,646万円減)

奨学金貸与者からの回収予定額です。

資金収入調整勘定 133億4,937万円(4億5,819万円増)

期末未収入金 17億1,987万円(3億2,044万円増)

学生徒等納付金収入、補助金収入および退職金財団等交付金収入のうち、2005年度末において予想される未収入分です。

前期末前受金 115億6,575万円(1億3,774万円増)

2004年度末に入学手続をする2005年度新入生の学費前受け分です。

前期末土地信託賃貸料前受金 6,374万円(前年度と同額)

2004年度末に入金される2005年4月分の土地信託賃貸料前受け分です。

## (2) 支出の部(主なもの)

人件費支出 432億8,677万円(13億2,937万円増)

教員人件費支出 291億8,208万円(11億6,311万円増)

新設の大学院等に対する教員の増員分、所定福利費等の増加を見込んでいます。

職員人件費支出 124億7,642万円(1億5,535万円増)

所定福利費等の増加を見込んでいます。

退職金支出 12億7,768万円(5,877万円減)

定年退職者30名および中途退職者に支払う退職金の見込額です。

退職附加年金支出 2億2,566万円(4,931万円増)



選択定年退職者のうち、退職附加年金受給者に対する2005年度支給見込額です。

教育研究経費支出 255億9,878万円(27億7,925万円増)  
大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・川口芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮含む)等、教育研究にかかる部門の諸経費です。

光熱水費支出 16億7,453万円(652万円増)  
電気料10億3,846万円、水道料4億627万円、燃料費1億9,956万円等です。

委託費支出 90億1,668万円(12億2,147万円増)  
主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。

賃借料支出 19億2,856万円(1億6,221万円減)  
主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。

奨学費支出 20億2,259万円(3億1,851万円増)  
大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や私費外国人留学生授業料補助金、学生交換協定奨学金です。

給付対象人員は入学試験の成績上位者を対象とした大隈記念特別奨学金148名、大隈記念奨学金174名、小野梓記念奨学金1,061名のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金111名、校友会奨学金437名、早稲田カード奨学金142名、大学院後期課程奨学金853名等を予定しています。  
福利費支出 5億9,053万円(3,650万円増)

主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。

管理経費支出 31億1,943万円(9,897万円減)  
主として法人運営にかかる部門の経費です。

委託費支出 7億3,865万円(4,873万円増)  
主なものは、建物管理・清掃費、人事業務委託費等です。

公租公課支出 2億3,507万円(6,005万円増)  
納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。

広告費支出 1億6,356万円(2,076万円減)  
学生募集等にかかる広告費の支出です。

土地信託経費支出 3億1,674万円(78万円増)  
土地信託事業の施設にかかる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。

借入金等利息支出 3億4,635万円(5,068万円減)  
借入金利息支出 3億1,792万円(4,815万円減)

日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。

土地信託借入金利息支出 2,843万円(253万円減)

土地信託事業による施設建設のための市中銀行からの借入金に対する支払利息です。

借入金等返済支出 51億1,208万円(15億2,385万円減)

借入金返済支出 50億2,708万円(15億2,385万円減)

借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額7億2,588万円、市中銀行からの借入金の返済額43億円が主なものです。

施設関係支出 62億2,665万円(67億7,556万円減)

建物支出 52億4,677万円(69億1,544万円減)

主なものは、正門前整備工事(一棟)、所沢B地区建物新築工事、大隈講堂改修工事、化学系実験室換気設備改修工事等です。

構築物支出 7億5,900万円(6,900万円増)

主なものは、11・12号館解体に伴う設備配管切回しおよび共同溝等工事、所沢陸上競技場改修工事、本庄校地開発計画工事等です。

設備関係支出 36億5,097万円(4億9,571万円増)

教育研究用機器備品支出 27億6,104万円(4億9,509万円増)

図書支出 8億7,471万円(256万円減)

資産運用支出 52億7,247万円(16億7,966万円増)

退職附加年金引当資産への繰入支出 3億2,109万円(1,236万円増)

選択定年退職者のへの退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れるもので

創立125周年記念事業引当資産への繰入支出

41億2,508万円(17億656万円増)

創立125周年記念事業募金等の受入額から募金経費等を控除した残額を引当資産に繰り入れるもので

第3号基本金引当資産支出 1,730万円(1,347万円減)

各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金、教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を引当資産に繰り入れるもので

特定目的引当資産への繰入支出

4億8,513万円(695万円減)

早稲田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金などへの寄付金等のほか、貸与奨学金の回収予定額を引当資産に繰り入れるもので

その他の支出 127億4,883万円(31億4,038万円増)

長期貸付金支払支出 3億3,882万円(1億8,765万円増)

教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金等です。

短期貸付金支払支出 4億1,000万円(4億1,000万円増)

関係会社への短期貸付金です。

奨学貸付金支払支出 2,640万円(前年度と同額)

学部、高等学院、本庄高等学院、芸術学校、川口芸術学校の新入生を含む71名に対する奨学貸付金の見込額です。

資金支出調整勘定 91億4,438万円(49億533万円減)

期末未払金 91億3,987万円(49億609万円減)

人件費、物件費等のうち、2005年度末において予想される未払分です。

## 【消費収支予算書の概要】

消費収支予算書は、帰属収入(負債とならない収入)から、校舎の建設費や機械器具・備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除して、残りを消費収入として消費支出との均衡の状態、すなわち経営状況を示すもので

したがって、資金収支予算書の収入から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、消費支出として退職給与引当金繰入額や減価償却額等が計上されています。

(資金収支予算書で説明したものは省略します)

基本金組入(支出)額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学基金等に支出するもので、当年度は150億4,682万円となる見込みです。

教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で74億1,098万円、管理経費で5億1,167万円、土地信託経費で4億2,719万円含まれているためです。

資産処分差額 6,783万円(6,783万円増)

大久保キャンパスの施設の一部除却によるもので

徴収不能引当金繰入額 5,354万円(413万円増)

2005年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したもので

## 【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(26戸)の賃貸による収益と費用を表わしたもので

### (1) 営業損益

営業収益として、建物賃貸料収入1億7,110万円および施設設備利用料収入861万円の合計1億7,971万円を計上しています。

営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費およ

び公租公課等を計上し、合計で1億8,037万円となっています。

その結果、営業損失として65万円が見込まれます。

### (2) 営業外損益

営業外収益として、預かり敷金等を公社債等で運用した受取利息・配当金**120**万円を計上しています。

(3)当期利益

営業損失に上記の営業外収益を加えた結果、経常利益および当期利益は**54**万円となり、前期繰越利益(見込)**177**万円を加えると、次期繰越利益は**232**万円となる見込みです。

**[土地信託関係予算の概要]**

土地信託事業にかかる予算については各科目の説明で触れましたが、これをまとめると次のようになります。

施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が**7億6,495**万円で、これに対して施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が**7億4,393**万円、土地信託借入金利息が**2,843**万円となっています。

土地信託賃貸料・共益費収入から、減価償却額を除いた土地信託経費と土地信託借入金の元利金支払額とを差し引いた残額の**3億3,477**万円は、大隈会館建設のために借り入れた借入金の償還財源になります。なお、土地信託事業にかかる借入金残高は、計画通り着実に減少してきています。

以上